

# 最近における出生力低下

岡崎陽一

はしがき

昭和49年以降、わが国の出生力が低下を続けていることは、その原因についての考察とそれがもたらす影響の両面から、人口問題の専門家のみならず、政治家、行政官、財界人など幅広い分野の人びとの関心のまよになっている。それゆえ、この問題に関してすでにいろいろな検討、分析が行なわれており<sup>1)</sup>、ここに改めて取り上げるまでもないのかもしれない。しかし、実際には、この問題の解明が十分に行なわれたとは言えない状態であり、我々が入手しうる既存のデータの解析についてすら、まだ残された部分があるように思われる。

出生力が低下を続け、人口置き換え水準をかなりの程度下まわっているという状態は、誰の目にも異常な現象として印象づけられるために、多くの人びとが性急にその原因の探求に走り、十分にデータの裏づけをとることなく結論を見出そうとしている。

もともと社会現象については、原因と結果の関係を突きとめることがきわめて困難であるが、それだけに事実の真相に迫るためには、なによりもまず、問題である現象がどのように生起しているのかを、可能な限り多くのデータを集め、かつ分析することによって明らかにすることが必要である。たとえば本稿のテーマである出生力低下の場合についていえば、まず出生力そのものをどのような指標で測るかが問題であり、出生数、普通出生率 (crude birth rate) といったごく一般的な指標で測られた出生力の低下を問題にする場合とコホート (cohort) の完結出生力を問題にする場合とでは、異なった結論が導かれる可能性すらある。

そのような事情を考慮して、本稿では昭和49年以降のわが国の出生力低下に関して、一般的な指標を用いた概観から始めて、データと紙幅が許すかぎり細かい分析を試みたいと思う。

## I 出生力の動向

### 1 出生数

まず、出生力の最も外的な表われである出生数について、昭和49年以降の動向を見ることにしよう。しかし参考のため昭和48年を併記する。

表1に示されているとおり、昭和48、49年にはまだ年間200万人を越えていた出生数が、50年以降年々減少の一途をたどり、55年には157万7,000人になった。昭和48年からみて55年の出生数は51万5,000人の減少、割合では24.6%の減少である。これを母親の年齢別にみると、最も大幅に減少した

1) たとえば、人口問題審議会『出生力動向に関する特別委員会報告』1980年8月7日および出生力動向に関する分析研究会『出生力動向に関する社会・経済的分析』1981年4月。

表1 母親の年齢別出生数

(単位 1,000人)

年次	総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35歳以上
昭和48年	2,092	20	602	991	389	90
49	2,030	19	549	1,011	370	80
50	1,901	16	479	1,015	320	72
51	1,833	14	425	1,037	287	69
52	1,755	13	375	992	306	69
53	1,709	14	341	941	344	69
54	1,643	14	317	871	373	69
55	1,577	15	297	810	389	66

(注) 15歳未満の出生がほかに若干ある。なお四捨五入のため総数と一致しないものがある。

(資料) 「人口動態統計」

のは20~24歳層で、昭和48年の60万2,000人の出生数が55年には29万7,000人となり、実数で30万5,000人、割合では50.7%の減少であった。25~29歳層は48年の99万1,000人が、微増ののち減少し、55年には81万人となり、実数で18万1,000人、割合で18.3%の減少であった。その他の年齢層では出生数の減少は少なかった。

昭和48年から55年までの期間における出生数の減少に対して、20~24歳の母親からの出生数の減少分は59.2%を占め、25~29歳の母親のそれは35.1%を占め、両者を合わせると出生数の減少の大部分が説明される。

ところで、出生数の減少は、とりあえず、(1)産み手の数の減少と、(2)産み手1人当りの出生率の低下によって説明できる。

女子人口の中で子供を産む年齢の人口は、出産可能年齢 (child bearing age) 人口と言われ、人口統計の分野では慣例として15歳から49歳までの人口がそれであるとされる。昭和48年から55年までの期間に出産可能年齢の人口は3,004万人から3,040万へとわずかに増加している。これを年齢別にみると表2に示されているように、20~24歳で127万人余りの著しい減少を示したが、25~29歳および30~34歳の各層ではそれほど大きな変化が見られない。要するに、産み手の数の減少としては、20~24歳での減少がとくに著しかったのである。

つぎに、産み手1人当りの出生数についてみると、表2に示されているとおおり、20~24歳および

表2 出生数と女子人口の対応

(単位 1,000人)

年次	20 ~ 24 歳			25 ~ 29 歳			30 ~ 34 歳		
	出生数	女子人口	出生率	出生数	女子人口	出生率	出生数	女子人口	出生率
昭和48年	602	5,126	0.11744	991	4,796	0.20663	389	4,477	0.08689
49	549	4,757	0.11541	1,011	5,034	0.20083	370	4,661	0.07938
50	479	4,476	0.10702	1,015	5,338	0.19015	320	4,596	0.06963
51	425	4,248	0.10005	1,037	5,634	0.18406	287	4,368	0.06571
52	375	4,067	0.09221	992	5,412	0.18330	306	4,530	0.06755
53	341	3,951	0.08631	941	5,096	0.18465	344	4,784	0.07191
54	317	3,918	0.08091	871	4,717	0.18465	373	5,015	0.07438
55	297	3,853	0.07708	810	4,472	0.18113	389	5,332	0.07296

(資料) 「人口動態統計」

25～29歳において低下傾向がみられ、30～34歳においては一旦低下したのち、反騰している。

昭和48年から55年までの出生数の減少を産み手の数の減少と出生率の低下という2つの要因に分けて見ると、上述のような状況がみとめられるが、次にこれら2つの要因が出生数の減少に対して、それぞれの程度の重みで寄与したかを計算してみた。計算方法は、この種の計算に多く用いられる「二数値差の要素分析法」(components of difference technique)が残差項を残すのを改良して、完全に要素に分解できるように工夫したリーゼーチョウとレザーフォード (Lee-Jay Cho and Robert D. Retherford) の方法によった<sup>2)</sup>。

この方法は、昭和48年の出生数、女子人口、出生率をそれぞれ  $B_0$ ,  $PF_0$ ,  $F_0$  とし、昭和55年のをそれぞれ  $B_1$ ,  $PF_1$ ,  $F_1$  とするとき、

$$B_1 - B_0 = (PF_1 - PF_0) \times \left( \frac{F_0 + F_1}{2} \right) + (F_1 - F_0) \times \left( \frac{PF_0 + PF_1}{2} \right)$$

によって2時点の出生数の差を女子人口の差と出生率の差に分解する方法である。

いま、この方法を表2のデータに当てはめると、次のような結果がえられる。

20～24歳	25～29歳	30～34歳
$B_0=602$	$B_0=991$	$B_0=389$
$B_1=297$	$B_1=810$	$B_1=389$
$PF_0=5126$	$PF_0=4796$	$PF_0=4472$
$PF_1=3853$	$PF_1=4472$	$PF_1=5332$
$F_0=0.11744$	$F_0=0.20663$	$F_0=0.08689$
$F_1=0.07708$	$F_1=0.18113$	$F_1=0.07296$
$-305 = -124 - 181$	$-181 = -63 - 118$	$0 = 69 - 68$
女子人口の減少 41%	女子人口の減少 35%	女子人口の増加と出生
出生率の低下 59%	出生率の低下 65%	率の低下が相殺して出
		生数の増減なし

つまり、20～24歳の出生数の減少は、その41%が女子人口の減少によって説明され、その59%が、この年齢層の出生率の低下によって説明される。25～29歳の出生数の減少は、その35%が女子人口の減少によって説明され、その65%が出生率の低下によって説明される。30～34歳については、出生数は変化しなかったが、それは女子人口の増加と出生率の低下が相互に相殺し合った結果であった。

これらの結果によると、観察期間における出生数の減少は、女子人口の減少の影響よりも、むしろ出生率の低下の影響の方が大きかったが、次にこの期間に女子人口数が減少（ただし30～34歳では増加）した理由を明らかにしておこう。

たとえば昭和48年に20～24歳になった女子人口は昭和24年から28年までの出生コウホートの生存者である（移動を無視する）から、このコウホートの出生時の大きさを見るために出生累計数（男女計の出生累計数に出生性比105:100を適用する）を人口動態統計から計算する。同じく、昭和49年に20～24歳になった昭和25～29年生まれの出生コウホートの出生累計数を計算する。このような計算を25～29歳および30～34歳についても行なった結果が表3に示されている。出生累計数と人口数との関

2) Lee-Jay Cho and Robert D. Retherford, "Comparative Analysis of Recent Fertility Trends in East Asia", IUSSP, INTERNATIONAL POPULATION CONFERENCE, LIEGE, 1973, Volume 2, 1974.

表3 出生コウホートの大きさと人口の関係

年次	20 ~ 24 歳			25 ~ 29 歳			30 ~ 34 歳		
	(1) 出生累計	(2) 人口	(3) (2)÷(1)	(4) 出生累計	(5) 人口	(6) (5)÷(4)	(7) 出生累計	(8) 人口	(9) (8)÷(7)
昭和48年	5,388	5,126	0.9514	5,591	4,796	0.8578	5,260	4,477	0.8511
49	4,966	4,757	0.9579	5,979	5,034	0.8419	5,260	4,661	0.8861
50	4,640	4,476	0.9647	6,351	5,338	0.8405	4,997	4,596	0.9198
51	4,409	4,258	0.9658	6,114	5,634	0.9215	5,165	4,368	0.8457
52	4,195	4,067	0.9695	5,785	5,412	0.9355	5,382	4,530	0.8417
53	4,091	3,951	0.9658	5,388	5,096	0.9458	5,591	4,784	0.8557
54	4,020	3,918	0.9746	4,966	4,717	0.9499	5,979	5,015	0.8388
55	3,960	3,853	0.9730	4,640	4,472	0.9638	6,351	5,332	0.8396

係が表3の(3), (6), (9)欄に示されているが、これは生存率であり、一部のコウホートで戦争の影響による生存率の異常な動きが若干みとめられるほかは安定している。それゆえ、昭和48年から55年にいたる期間の年齢別女子人口の動向は過去における出生数の変化をストレートに反映していると結論することができる。たとえば、昭和48年に20~24歳の女子人口は戦後ベビーブーム期を含む多産な時代のコウホートであるために数が多いが、55年に20~24歳の女子人口は昭和31~35年の出生コウホートで、戦後出生数が低位に落ち着いた時代の出生集団であるために数が少なくなっているわけである。また、25~29歳の人口が昭和51年を中心にふくらんでいるのは、戦後ベビー・ブームの集団がこの時期にこの年齢に達したからであり、30~34歳の人口が昭和48年から55年にかけて増加したのは、ベビーブームの集団がこの年齢に達したからである。

以上、昭和49年以降の出生数の減少を産み手の数の減少（一部は増加）と出生率の低下に分けて見た。このうち、産み手の数の減少は過去に起った出生数の減少によって、ほぼ完全に説明することができる。その点で説明は容易である。また、このような関係は将来についても言うことができる。すなわち、出生率に変化がないかぎり、今後産み手の数の増減は直接的に出生数を増減させるであろうしさらに今後の産み手の数はそう遠くない将来たとえば15年後までについては、ほぼ的確に予測することができるから、出生数の将来予測において産み手の数の変動は軽視しえない重要な要因である。

問題は、むしろ出生率の動向にあると言うことができる。出生率の寄与率は最近の出生数の変化に対してより大きいことはすでに見たとおりであり、そこで節を改めて出生率の分析に入りたいと思う。

## 2 出生率

出生率の最も一般的な指標は普通出生率(crude birth rate)である。これは年間の出生数を総人口で割ったものであり、したがって総人口の年齢構成の影響をうけることは周知のことである。普通出生率は昭和48年に19.4%であったものが年々低下して、55年に13.6%になった。しかしそれは必ずしも、真実の意味での出生率の低下を正確に反映するものではない。

ただ、人口の年齢構成を昭和48年のままに固定して、いわゆる標準化出生率(standardized birth rate)を計算しても、表4に示されているように、はっきりと低下傾向が示されるので、出生率低下は年齢構成の変化にのみよるものではないことは明らかである。このことは、5歳階級別ではあれ表2において年齢別出生率が低下していることを見とどけたのであるから、改めて述べるまでもないこと

表4 普通出生率, 標準化出生率と合計出生率

年次	普通出生率	標準化出生率	合計出生率
昭和48年	19.4(100)	19.4(100)	2.18(100)
49	18.6(96)	18.6(96)	2.10(96)
50	17.1(88)	17.2(89)	1.94(89)
51	16.3(84)	16.4(85)	1.85(85)
52	15.5(80)	16.0(82)	1.81(83)
53	14.9(77)	16.0(82)	1.81(83)
54	14.2(73)	15.8(81)	1.79(82)
55	13.6(70)	15.4(79)	1.75(80)

(注) (1) 標準人口は昭和48年の人口

(2) 標準化出生率も合計出生率も5歳階級別データで計算しているため、各歳別データのものと若干ちがっている。

である。

合計出生率 (total fertility rate) は、年齢別出生率を単純に合計した値であり、それは一種の標準化出生率と考えることができる。合計出生率の昭和48年以降の動きは表4に示されているとおりで、標準化出生率と平行な動きをしている。

15歳から49歳までの年齢別出生率の動きを昭和48年と55年の2時点の比較で見ると、表5のとおりである。表5に示されている値は年齢別出生率であり、その合計を5倍したものが合計出生率である。それは昭和48年に2.18、55年には17.5になる。この合計出生率についてみられた2つの時点の出生率の差が、年齢別出生率の差にどのように振り分けられているかを計算してみる。その結果は表5の右端に示されている。

表5 年齢別出生率の低下

年齢	昭和48年	55年	差	差の割合(%)
15～19歳	0.00496	0.00367	0.00129	1
20～24	0.11747	0.07704	0.04043	46
25～29	0.20672	0.18119	0.02553	29
30～34	0.08691	0.07294	0.01397	16
35～39	0.01871	0.01289	0.00586	7
40～44	0.00260	0.00166	0.00094	1
45～49	0.00013	0.00006	0.00007	0
合計	0.43754	0.34945	0.08809	100
(合計出生率)	(2.18)	(1.75)	—	—

(資料) 「人口動態統計」

20～24歳の出生率の低下は46%を占め、25～29歳が29%、30～34歳が16%で、これらの年齢層の出生率の低下割合の合計は91%になる。それゆえ年齢別出生率の低下について考える場合、これら3つの年齢層に注目すれば足りることになり、とくに20～24歳の出生率の低下が大きい。15～19歳、および35歳以上の出生率は、もともと値が小さいうえに、変化も小さいので余り重要ではない。

出生順位別出生率は、もし第*i*児までの子供を持っている母親人口に対する第(*i*+1)児の出生率を計算することができれば、それはきわめて貴重な情報となるであろう。しかし、いまのところパ

表6 出生順位別出生率

(‰)

年次	20 ~ 24 歳			25 ~ 29 歳			30 ~ 34 歳		
	第1児	第2児	第3児	第1児	第2児	第3児	第1児	第2児	第3児
昭和48年	88.29	26.37	2.59	83.37	96.32	24.27	14.19	37.81	28.37
49	86.42	26.37	2.48	83.27	93.58	21.72	13.57	34.68	25.55
50	79.71	24.89	2.24	78.30	90.97	18.82	12.65	13.71	20.60
51	73.95	23.59	2.16	72.79	90.15	19.45	12.20	30.01	19.35
52	67.86	22.17	2.12	71.11	89.68	20.36	12.84	31.46	19.15
53	63.73	20.48	1.95	79.75	99.54	23.25	13.80	33.86	20.40
54	59.88	18.35	1.79	73.24	87.46	21.21	14.21	34.67	21.11
55	58.51	16.79	1.61	75.33	83.73	20.22	14.49	33.68	21.16

(資料)「人口動態統計」

リテイ別女子人口と第*i*児出生に関する統計を得ることはむつかしいので、ここでは、たんに年齢別女子人口に対する第*i*児出生数の比率の形で出生順位別出生率を示すにとどめる。表6によれば、20~24歳では第1児、第2児、第3児ともその出生率は低下の一途をたどっている。しかし、25~29歳では各出生順位とも出生率は昭和52年まで低下したが、53年に一時回復の様子がみられる。とりわけ注目に値するのは、30~34歳で、ここでは第1児、第2児は51年から第3児は52年から徐々に回復の様子がみとめられる。なお35~39歳および40~44歳でもごく最近になって各出生順位とも出生率の反転がみられる。前述のように、このデータは正確な意味での出生順位別出生率ではないので、以上の観察事実からはっきりとした結論をみちびき出すことはできないかもしれないが、比較的高い年齢層において各出生順位とも若干つつ回復のきざしがみられる点に注目したいと思う。それは昭和50年代の出生力低下にある程度の底入れが始まった兆候を示すものとも考えられるからである。しかし、これが本当にそうであるかどうかを判断するためには、さらに別の資料にあたるとともに、もう少し時間をかけて観察を続ける必要がある。

## II 結婚と夫婦出生力

### 1 婚姻数

人口動態統計で発表されている婚姻数の推移は、表7に示されているとおりである。婚姻件数は昭和48年に107万2,000件であったものが漸減して55年には77万5,000件になった。

表7 婚姻数と婚姻率

年次	婚姻数 (1,000)	婚姻率 (‰)
昭和48年	1,072	9.9
49	1,000	9.1
50	942	8.5
51	872	7.8
52	821	7.2
53	793	6.9
54	789	6.8
55	775	6.7

(資料)「人口動態統計」

婚姻には年齢的に適齢期があり、時代とともに若干の変化はあるものの、いまのところ大きな変化はない。婚姻適齢期の人口数の増減は、さきに出生数に関連してのべたのと同様に、過去における出生数の変化に依存するところが大きい。しかし、同時に年齢別婚姻率の変化によっても影響をうける。

## 2 婚姻率

婚姻率は婚姻件数を総人口に対比した普通婚姻率として表示するのが最も一般的な方法である。昭和48年に9.9%であった普通婚姻率は、以降、漸減し55年に6.7%になった。

普通出生率と同様、普通婚姻率は人口の年齢構造の影響をうけ、したがって本当の意味での人口の婚姻性向を知るのに必ずしも適当ではない。したがって、それを年齢別に分け年齢別婚姻率を検討するといった工夫が必要である。いま女子人口について、女子婚姻数と女子人口を対比して年齢別婚姻率を計算すると表8のようになる。

表8 女子の年齢別婚姻率

年 齢	昭和48	49	50	51	52	53	54
15 ~ 19歳	0.00783	0.00698	0.00606	0.00526	0.00490	0.00494	0.00497
20 ~ 24	0.10947	0.10361	0.10055	0.08832	0.08928	0.08677	0.08514
25 ~ 29	0.04723	0.04081	0.04596	0.04291	0.03808	0.04511	0.04880
30 ~ 34	0.00516	0.00503	0.00494	0.00487	0.00536	0.00596	0.00649
35 ~ 39	0.00106	0.00101	0.00101	0.00098	0.00101	0.00103	0.00109
40 ~ 44	0.00029	0.00028	0.00025	0.00024	0.00023	0.00020	0.00022
45 ~ 49	0.00009	0.00009	0.00009	0.00008	0.00009	0.00007	0.00007
合 計	0.17113	0.15781	0.15886	0.14266	0.13895	0.14408	0.14678
合 計×5	0.85565	0.78905	0.79430	0.71330	0.69475	0.72040	0.73390

(資料)「人口動態統計」

表8によると、昭和48年からほとんどすべての年齢において婚姻率は低下しているが、しかし52年ごろから25~29歳、30~34歳において反騰の傾向がみられる。この変化はおそらく、女子の高学歴化による結婚の遅れの進行と、それが最近になって頭打ちになってきたことを反映するものと考えられる。

年齢別出生率から合計出生率を計算するのと同じ考え方により、合計婚姻率と呼ぶ指標を計算してみた(表8)。それは昭和48年の0.85565から低下し、52年の0.69475に至って最低となり、反転して54年には0.73390となっている。いま、 $(1 - \text{合計婚姻率})$ は仮設コウホートの生涯未婚率を意味すると解釈すると、48年の生涯未婚率は約14%、52年は31%、54年は27%となる。この生涯未婚率はかなり高いが、言うまでもなく、これは仮設コウホートについての話であり、将来の予測ではないことに注意しなければならない。

婚姻率について、次にもう一步進んだ計算をしてみよう。つまり本当の意味での婚姻性向がどの程度変化しているかを知るために、女子人口全体についてではなく、婚姻の可能性のある女子人口すなわち非有配偶人口(未婚、離別、死別の状態にある女子人口)について婚姻率を計算してみた。

国勢調査では人口の配偶関係が調査されており、それに基づいて非有配偶人口を知ることができ、そのほか、労働力調査、厚生行政基礎調査などでも、それを知ることができる。しかし、ここでは、

別途、非有配偶人口を推計することにした。

その方法を次に説明する。

(1) 国勢調査による年齢別非有配偶人口（未婚＋離別＋死別）を基準人口とする。

(2) 配偶関係別生命表<sup>3)</sup>から非有配偶人口の各歳生存率を計算する。ここで用いた配偶関係別生命表は、未婚、死別、離別のそれぞれについて生存率を計算できるようになっているが、これを昭和50年国勢調査における未婚、死別、離別の数により加重平均して非有配偶人口の生存率を計算した。なお15歳から19歳までは配偶関係別生命表が作成されていないので、一般生命表の生存率をそのまま非有配偶人口の生存率として用いた。その生存率は一般生命表の生存率と同一のテンポで年次変化をするものとした。

(3) (1)で述べた基準人口に(2)で述べた生存率を掛け、翌年の非有配偶生存数を求めた。ただし年齢は各歳とも毎年1歳ずつ高めてある。

(4) 人口動態統計から、1年間の年齢別女子婚姻数を求める。基準人口が10月1日現在であるため、1年間の区切りを10月1日から翌年9月30日までとする。それに合わせるため、暦年の婚姻数を10月から12月まで、翌年の1月から9月までに分け、それらを結び合わせて10月～9月分の婚姻数を計算した。

(5) 婚姻した者は非有配偶人口のグループから脱落する人口であるから、これを(3)の非有配偶生存数から差引いた。

(6) 婚姻数と同様の計算方法により、10月から翌年9月までの離婚数を計算した。離婚したものは非有配偶人口のグループに組み込まれる人口であるから、これを(3)の非有配偶生存数に加えた。

(7) もう1つ最後に残された要因は死別数であるが、女子の有配偶者の年齢別死別率を計算することが困難であったため、今回の計算では考慮しなかった。つまり、非有配偶人口の推計値の中に、本来ならば含まれているはずの死別者が含まれていないことになり、これは非有配偶人口を過小に推計していることを意味する。ただし、再生産年齢（15～49歳）にある女子について考えると、年齢別に見て死別（夫の死亡による結婚の解消）は少ないとみられ、このことによる誤差は小さいと考えてよいであろう。

表9 非有配偶女子の婚姻率

年 齢	昭 和 48	49	50	51	52	53
15 ～ 19歳	0.00796	0.00635	0.00540	0.00500	0.00497	0.00499
20 ～ 24	0.14894	0.14569	0.12410	0.11930	0.11589	0.11301
25 ～ 29	0.17596	0.16074	0.20355	0.15956	0.15893	0.15749
30 ～ 34	0.04802	0.04130	0.04567	0.05034	0.05125	0.05012
35 ～ 39	0.01110	0.01115	0.01063	0.01085	0.01090	0.01139
40 ～ 44	0.00267	0.00247	0.00214	0.00213	0.00198	0.00208
45 ～ 49	0.00074	0.00067	0.00053	0.00062	0.00059	0.00058

(注) 計算方法については本文参照。

以上の手続きで計算した非有配偶人口に対して、1年間の婚姻数を対比して計算した婚姻率は表9に示されたようになっている。

この婚姻率は、表8に示されたすべての女子人口（有配偶者を含む）に対して計算された婚姻率と

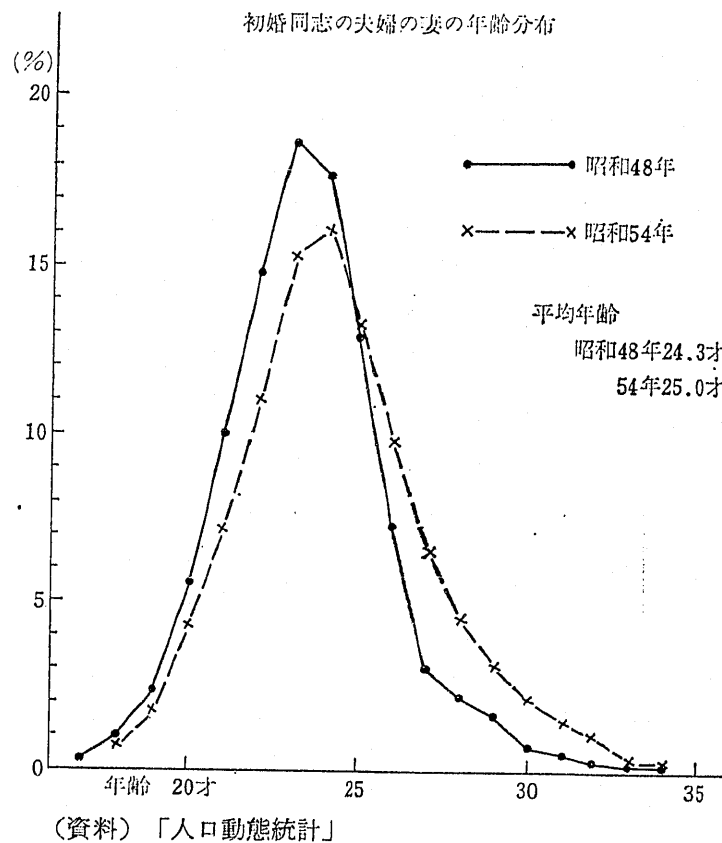
3) 石川晃,「昭和50年配偶関係別生命表」,『人口問題研究』,第150号,1979年。



違って、いわば婚姻の可能性のある女子人口についてのみ計算された婚姻率であり、婚姻性向を一段と正確に表現しているはずである。

その点を念頭において表9をみると、昭和48年以降53年まで、15～19歳では52年まで低下が続いたのち、53年にいたってほぼ横ばいになっており、20～24歳では、一貫して低下、25～29歳では50年に一時的な高騰を示したほかは一貫して低下している。この昭和50年の高騰は戦後のベビーブームの集団が婚姻適齢期に達したためで、これは一時的な攪乱現象と考えてよいであろう。そうみると、この年齢層の婚姻率も一貫して低下していたことになる。しかし、30～34歳については傾向がやや異なり、48年から49年にかけては明らかに婚姻率が低下しているが、50年代に入って反騰し、最近では横ばいになっている。35～39歳、40～44歳、45～49歳の婚姻率はもともと低いが、40年代末から50年代初めにかけて低下したのち、最近では横ばいになっている。

以上、非有配偶人口を分母とする婚姻率を推計し、そのトレンドを検討したが、結果はさきに一般的な婚姻率（表8）について検討した結果と大差はなかったと言える。要するに婚姻の遅れとその定着化が認められるということである。



いま、婚姻の遅れが起っている様子を女子の婚姻年齢別分布の変化によって図示すると、上掲の図のようになる。この図は人口動態統計により、初婚同志の夫婦の妻の結婚年齢別分布を昭和48年と54年の2年次について描いたものである。48年には平均年齢が24.3歳であり、比較的若い年齢での婚姻が多く、20歳代後半の婚姻は少なかったが、54年には平均年齢が25.0歳で、若い年齢での婚姻は減少し、20歳代後半の婚姻が増加していることが明らかに示されている。ただ、このグラフのもとになった婚姻統計は、いわば期間婚姻統計であり、コウホート婚姻統計ではないので、なお今後検討され

るべき点を残していることを付記しておきたい。

### 3 有配偶率

婚姻率の変化は、結果として、人口の有配偶率に反映する。ここで有配偶率というのは、人口全体の中で有配偶である者の割合であるが、有配偶率は、婚姻率だけではなく、死別、離別の率によっても影響される。最近の状況では、一般的に死亡率が低下しているため死別の割合は低下し死別率は低い、離別率は種々の原因でやや上昇している。しかし、子供を産む年齢の人口の有配偶率に最も大きく影響するのは婚姻率であることは明らかである。

有配偶率に関する統計が比較的容易に得られるのは、国勢調査、労働力調査、就業構造基本調査であるが、厚生行政基礎調査からも特別に集計すればこの統計が得られる。ここでは、主として労働力調査と国勢調査を利用する。労働力調査は毎年の結果が得られるという長所があり、国勢調査は大規模調査であるが5年ごとの結果しか得られないという点に問題がある。表10では、昭和48年から55年まで労働力調査によって毎年の結果が示され、50年と55年については国勢調査の統計が並記されている。

表10 出生率、有配偶率および有配偶出生率

年 齢	出 生 率 (%)									
	昭和48	49	50	(50)	51	52	53	54	55	(55)
15～19歳	5.0	4.7	4.1	(4.1)	3.7	3.4	3.5	3.5	3.7	(3.7)
20～24	117.5	115.5	107.0	(107.0)	99.9	92.3	86.3	80.8	77.0	(77.0)
25～29	206.7	200.9	190.1	(190.1)	184.5	183.2	184.7	184.6	181.2	(181.2)
30～34	86.9	79.5	69.6	(69.6)	65.9	67.5	71.9	74.3	72.9	(72.9)
35～39	18.8	16.9	15.0	(15.0)	14.2	14.0	13.7	13.2	12.9	(12.9)
40～44	2.7	2.4	2.1	(2.1)	2.0	1.9	1.8	1.6	1.7	(1.7)
45～49	0.1	0.1	0.1	(0.1)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(0.1)
	有 配 偶 率 (%)									
15～19歳	1.0	1.0	1.0	(1.3)	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0	(0.9)
20～24	31.0	31.1	30.4	(30.3)	28.2	25.6	23.8	22.5	20.8	(21.7)
25～29	79.3	78.6	78.7	(77.8)	78.4	77.6	76.9	76.4	76.2	(74.7)
30～34	90.6	90.3	90.0	(89.8)	90.3	88.9	88.7	89.2	88.9	(87.9)
35～39	91.3	91.4	91.4	(90.6)	90.9	90.6	91.3	91.0	90.8	(90.1)
40～44	88.6	89.5	89.2	(88.7)	89.9	89.6	89.8	90.2	90.7	(89.2)
45～49	84.4	85.2	85.8	(85.0)	86.6	86.4	86.8	87.2	87.4	(86.7)
	有 配 偶 出 生 率 (%)									
15～19歳	496.1	471.0	412.0	(315.4)	460.0	425.0	436.3	349.0	367.0	(411.1)
20～24	378.9	371.3	352.1	(353.1)	345.3	360.6	362.6	359.1	370.4	(354.8)
25～29	260.7	255.6	241.5	(244.3)	235.3	236.1	240.2	241.7	237.8	(242.6)
30～34	95.9	88.0	77.4	(77.5)	73.0	75.9	81.0	83.3	82.0	(82.9)
35～39	20.5	18.5	16.4	(16.6)	15.6	15.4	15.0	14.5	14.2	(14.3)
40～44	2.9	2.7	2.4	(2.4)	2.2	2.1	2.0	1.8	1.8	(1.9)
45～49	0.2	0.1	0.1	(0.1)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(0.1)

(注) 昭和50, 55年の( )は国勢調査にもとづく。その他は労働力調査にもとづく。

(資料) 本文参照。

る。

また表10には、人口動態統計による年齢別出生率と上述の年齢別有配偶率が示され、さらに両者を対比して求めた有配偶出生率が示されている。

表10によって有配偶率の動きをみると、15～19歳ではもともとその率はきわめて低いが、48年から55年までほとんど変化はみとめられない。20～24歳については、48年から50年まではほぼ不変であったが、51年以降低下が顕著である。このことは労働力調査だけではなく、国勢調査によっても確認することができる。50年代におけるこの年齢層の有配偶率の大幅な低下は、さきに昭和55年国勢調査結果が発表されたときにも注目された事実である。また本稿でもすでに20～24歳の出生力低下が著しいことを指摘したので、そのひとつの原因となっている有配偶率の低下に注目しなければならない。

そこで、20～24歳の有配偶率の低下の原因を考えてみると、①女子の高等教育への進学率が上昇し、48年に26.7%であったものが、50年32.4%、52年33.3%、54年33.1%、55年33.3%と高まっていること、②雇用労働力率（人口中雇用者の割合）がこの年齢層において上昇し、48年に58.1%であったものが、50年58.5%、52年60.3%、54年62.3%、55年63.3%と高まっていることがあげられる。ただし、これらの原因による有配偶率の低下は、結婚を遅らせるものではあっても、必ずしも生涯未婚の割合を高めるものではないと考えられる。そのことは20～24歳以外の年齢層の有配偶率がいずれも、いまのところ低下気味ではあるが、35歳以上の年齢層においてほとんど不変か、若干上昇気味でさえあることによって裏づけられる。

#### 4 有配偶出生率

有配偶率の問題を取り扱ったのに続いて、次に有配偶人口の出生率（有配偶出生率）の動きを検討してみよう。これまで本稿で取り扱った出生率は、普通出生率はもちろんのこと、年齢別出生率の場合も、配偶関係を問題にすることなく、全女子の出生率であった。しかし、出生力の変化を深く検討するためには、有配偶人口の出生力の動きを分析する必要がある。

そこでまず、表10の有配偶出生率の動きをみる。15～19歳の有配偶出生率は、労働力調査に基づいて計算した結果によれば、昭和48年から51年まではほぼ横ばいで、52年以降低下している。ただ、国勢調査に基づいて計算すると、50年が315.4%、55年が411.1%となり、かなりの上昇が認められる。これは国勢調査の昭和50年の有配偶率が1.3%で、労働力調査の1.0%より高いことから来ている。どちらが有配偶率を正確にとらえているかはいまのところ明らかではない。

次に20～24歳の有配偶出生率は、全期間を通じて、ほぼ横ばいであったと言える。この点について労働力調査と国勢調査のデータの間に不一致はない。25～29歳では、48年から51年まで低下し、その後、横ばいになっている。30～34歳でもほぼ同じである。ただし35歳以上については、全期間を通じてゆるやかな低下傾向がみとめられる。

以上、出生率を有配偶率と有配偶出生率に分解して分析したが、その結果、出生率の動きは、有配偶率と有配偶出生率の平行的な動きと逆行的な動きの複雑な組み合わせによって決定されていることが明らかになった。

### III コウホート出生力

出生力を分析する方法として、①期間出生力による方法と②コウホート出生力による方法の2つがある。期間出生力による方法は、各年次に観察される出生力を基礎にして、その時系列的变化を分析する方法であり、本稿でこれまでの各節で行なってきたのはこの方法による分析であった。これに対

して、コウホート出生力による方法は、各コウホートの出生力に注目して出生力を分析する方法であり、この場合、期間出生力は背後に退けられ、各コウホートの出生行動と完結出生力が分析の主要な対象になる。

期間出生力分析とコウホート出生力分析はこのように区別されるが、もちろん、実態面では両者は密接に関連し合っている。そのことは、次のように説明することによって理解されるであろう。すなわち期間出生力の分析において年齢別出生率がしばしば問題になるが、これは、観察されているひとつの年次（たとえば昭和55年）に、各年齢（15～19歳、20～24歳、……、40～44歳、45～49歳）に達したいくつかのコウホートが、その年次に発揮した出生力を計測した結果である。他方、各コウホートは、15歳に達して結婚、出産という人口再生産行動を開始したときから、年々、その行動を続けて、最後に50歳に達したときその行動を完結する。そのとき完結出生力（最終出生児数）というかたちで、そのコウホートの最終的な出生力が計測される。

期間出生力は、もちろん、いろいろな意味において重要であり、有意義であるが、しかし一国の、とくに長期的な出生力について考える場合には、コウホート出生力がより重要である。そこで本節では、いままでと見方を変えて、コウホート出生力を分析することにする。

### 1 既往出生児数

コウホートの出生力を調査するための直接的な手段として、実地調査で既往出生児数（number of children ever born, CEB）を尋ねる方法がある。昭和25年、35年、45年の国勢調査では、この事項が調査項目に含まれていた。たとえば、昭和45年国勢調査調査票には、「いままでに生んだ子供の数」として、“同居していない子供や出生後に死んだ子供も含めます、再婚の女子は、いままでに生んだすべての子供の数を書いてください”と注記された質問が含まれている。ただし、この質問には調査時に有配偶、死別、離別の女子だけが答えることになっている。この回答を年齢別に集計することによって、各コウホートの結婚という制度内での既往出生児数を調査することができる。

同様な調査は、人口問題研究所の「出産力調査」、厚生省の「世界出産力調査」、毎日新聞社人口問題調査会の「全国家族計画世論調査」でも実施されており、それらの結果を相互に補完したり、比較したりすることができる。

この方法による調査結果には、ある程度の制約や誤差が入ることが考えられる。第1に、各コウホートの中で調査時に生存している人々だけが調査対象となり、死亡者および国外へ流出して不在の者が調査から脱漏することである。ただし、調査対象者と脱漏者の間に大きな出生力格差がない場合は、このことによる誤差は小さいと考えられる。第2は、これまでに生んだ子供の数を回顧して回答するので、記憶ちがいが、あるいはその他の理由で、正確な答えを得られない場合があることである。

表11 既往出生児数

年次	調査の種類	20～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
昭和47年	人口問題研究所第6次出産力調査	0.6	1.4	2.0	2.2	2.3	2.6
昭和49年	厚生省世界出産力調査	0.7	1.4	2.0	2.2	2.3	2.6
昭和52年	人口問題研究所第7次出産力調査	0.7	1.4	2.0	2.2	2.3	2.3
昭和54年	毎日新聞社全国家族計画調査	0.92	1.39	1.91	2.13	2.18	2.29
昭和56年	同上	0.80	1.42	2.01	2.15	2.21	2.25

しかしこの点について、わが国ではあまり問題がないと考えてよいであろう。

さて表11に掲げられているのは、昭和47年から56年までの最近10年間に実施された調査結果を並べたものである。

表11に表われている著しい特徴は、この10年間、既往出生児数にほとんど変化がみられないということである。それは、40歳以上の完結出生児数（もうこれ以上産まないと思われる段階の出生児数）について言えるだけでなく、20歳代、30歳代の若い年齢層の既往出生児数についても言える。

このような結果は、最近期間出生力が顕著な低下を示しているという事実と照らし合わせると、一見矛盾しているように見える。しかし、この点については次のような解釈を下だすことができるであろう。第1に、期間出生力の低下は未婚女子を含めた全女子人口の出生力に関して認められるのであるが、表11に示されているコウホート出生力は、既婚の女子について調査した結果であり、いかえれば夫婦出生力を表わすものであるという違いがある。すでに述べたように、最近の出生力低下のかなりの部分は夫婦出生力によってではなく、有配偶率の低下すなわち、夫婦出生力以前の場合で起っているものであり、そのことを考えると一般的な出生力の低下と夫婦における出生力の安定性との間にみられるギャップが理解できるであろう。第2に、表11に示されているコウホートの出生力は、期間出生力の変動を時間的に相殺した長期的出生力を表わしており、そのために安定性が高まると解釈することができる。すなわち、何らかの事情で出生力が低下し、その結果期間出生力が低下する場合でも、コウホート出生力は後ほど低下分を回復して、既往出生児数としてそれほど大きな変化を示さない場合があるからである。このような見方は、50年代における出生力低下を一時的な現象とみ、コウホートの出生力はさほど大きな影響をこうむらないと考えるか、それとももっと深く長期的、本質的な影響をコウホート出生力に与える性格のものとするか、という重要なポイントについて判断するさいの決め手になる問題点である。

## 2 累積出生児数

コウホート出生力を計測するのに実地調査によらず、もう1つ別の方法で調べる方法がある。それは、人口動態統計の年齢別出生率データを基礎にして、コウホートの出生率を拾っていく方法である。たとえば、昭和20年出生のコウホートは昭和35年に15歳に達し、出生行動を開始する。36年に16歳、37年に17歳、38年に18歳となり、その出生率は年々の人口動態統計に記録されていく。このコウホートは昭和55年にはまだ35歳で出生行動を完結していないが、それにしても35歳までの既往出生児数は年々の年齢別出生率を累積することによって求めることができる。

こうして人口動態統計を基礎にして計算したコウホート出生力は、さきにもべた出産力調査による既往出生児数と比較して、夫婦だけのコウホート出生力ではなく、全女子人口のコウホート出生力を示すという特徴をもっている。

いま、昭和55年の時点を選び、この時点に20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳に達したコウホートの平均累積出生児数を計算し、これと毎日新聞社の第15回（昭和54年）と第16回（昭和56年）の既往出生児数の平均値（昭和55年に相当する）とを比較してみると、表12のようになる。低年齢層においては有配偶者の割合が低いので、人口動態統計による累積出生児数は出産力調査による夫婦の既往出生児数を大きく下まわることがあるが、年齢が高まり、有配偶者の割合が高まるにつれて、両者のギャップは縮まってくる。表12によると年齢が40歳を越え、出生行動が完結に近づくとコウホートの全女子人口についての累積出生児数は夫婦だけの既往出生児数の90%を越える値となり、きわめて近い値になる。

表12 コウホートの累積出生児数と既往出生児数の関係

年 齢	(1) 人口動態による	(2) 毎日新聞による	(3) (1) ÷ (2)
20 ~ 24 歳	0.19人	0.86人	0.2209
25 ~ 29	1.10	1.41	0.7801
30 ~ 34	1.75	1.96	0.8929
35 ~ 39	2.02	2.14	0.9439
40 ~ 44	2.03	2.20	0.9227

(注) 計算方法については本文参照.

さて、昭和22年に15歳に達し55年に48歳になっているコウホートを最も古いコウホートとして、その後、15歳に達した新しいすべてのコウホートの年齢別出生率とその累積出生児数を調べてみると、いくつか興味深い特徴が浮び上がってくる。

第1に、表13に示されているように、大部分のコウホートについて、同じ年齢までの累積出生児数にほとんど差異がないということであり、現在35歳までのデータが得られるコウホートについては、累積出生児数が2人に達しているか、いずれはほぼ確実に2人に達するとみられることである。

表13 コウホートの累積出生児数

(単位人)

スタートの年次	20 歳	25 歳	30 歳	35 歳	40 歳	45 歳
昭和22年	0.12	0.83	1.65	1.96	2.03	2.04
23	0.10	0.82	1.66	1.98	2.05	2.05
24	0.09	0.79	1.64	1.95	2.02	2.03
25	0.08	0.77	1.63	1.94	2.00	2.01
26	0.07	0.77	1.62	1.96	2.03	—
27	0.06	0.76	1.62	1.95	2.01	—
28	0.06	0.80	1.70	2.03	2.09	—
29	0.06	0.77	1.66	1.99	2.04	—
30	0.05	0.75	1.61	1.92	1.96	—
31	0.05	0.72	1.66	1.96	—	—
32	0.05	0.76	1.72	2.00	—	—
33	0.05	0.76	1.72	1.98	—	—
34	0.05	0.77	1.73	1.98	—	—
35	0.05	0.82	1.79	2.05	—	—
36	0.04	0.77	1.66	—	—	—
37	0.04	0.71	1.51	—	—	—
38	0.05	0.78	1.64	—	—	—
39	0.05	0.77	1.61	—	—	—
40	0.05	0.78	1.65	—	—	—
41	0.05	0.77	—	—	—	—
42	0.05	0.74	—	—	—	—
43	0.05	0.72	—	—	—	—
44	0.06	0.69	—	—	—	—
45	0.05	0.64	—	—	—	—

(注) —は昭和55年現在データがまだない部分.

第2に、比較的新らしいコウホートを見るために、30歳の時点で比較すると、36年以降に15歳に達したコウホートは、やや累積出生児数が少ないようにみえるが、しかし、20年代に15歳に達してスタートしたコウホートと比べれば決して少ないとは言えず、今後はおもかくとして、これらのコウホートの出生力もいまのところあまり低下しているとは言えない。

第3に、昭和44、45年に15歳に達したコウホートは、それよりも先輩のコウホートと比較して、25歳時の累積出生児数がやや少ないとみられる。しかし、これは前述のとおり若年層において結婚の遅れの傾向がみられるので、その影響が主な原因であろう。それゆえ、このことだけから、最近の若いコウホートの出生力が低下していると結論づけることはできない。ただ今後これらのコウホートの累積出生児数がどのように伸びていくかを注意深く見まもることは必要である。

次に、表13を離れて、コウホートの年齢別出生パターンが、古いコウホートから新しいコウホートに移行するとともにどのように変化しつつあるかを検討してみよう。そのために、現在までの間にす

表14 コウホートの累積出生児数、年齢別出生率、指数

年 齢	累 積 出 生 児 数			年 齢 別 出 生 率			指 数	
	昭和28年 コウホート	32年 コウホート	35年 コウホート	昭和28年 コウホート	32年 コウホート	35年 コウホート	昭和32年 昭和28年	昭和35年 昭和28年
	15歳	0.00015	0.00005	0.00005	0.00015	0.00005	0.00005	0.33333
16	0.00083	0.00048	0.00042	0.00068	0.00043	0.00037	0.63235	0.54412
17	0.00336	0.00221	0.00205	0.00253	0.00173	0.00163	0.68379	0.64427
18	0.01019	0.00738	0.00750	0.00683	0.00517	0.00545	0.75695	0.79795
19	0.02565	0.02055	0.02163	0.01546	0.01317	0.01413	0.85188	0.91397
20	0.06196	0.05052	0.05416	0.03631	0.02997	0.03253	0.82539	0.89590
21	0.12837	0.10914	0.10524	0.06641	0.05862	0.05108	0.88270	0.76916
22	0.23648	0.21077	0.21337	0.10811	0.10163	0.10813	0.94006	1.00018
23	0.38795	0.36890	0.37238	0.15147	0.15813	0.15901	1.04397	1.04978
24	0.58049	0.52297	0.58143	0.19254	0.15407	0.20905	0.80020	1.08575
25	0.79652	0.75983	0.82028	0.21603	0.23686	0.23885	1.09642	1.10563
26	1.02196	0.99107	1.06713	0.22544	0.23124	0.24685	1.02573	1.09497
27	1.24315	1.21137	1.29913	0.22119	0.22030	0.23200	0.99598	1.04887
28	1.37833	1.40856	1.50462	0.13518	0.19719	0.20549	1.45872	1.52012
29	1.55970	1.58011	1.66899	0.18137	0.17155	0.16437	0.94586	0.90627
30	1.69768	1.71698	1.78801	0.13798	0.13687	0.11902	0.99196	0.86259
31	1.80407	1.82187	1.87517	0.10639	0.10489	0.08716	0.98590	0.81925
32	1.88746	1.89602	1.94018	0.08339	0.07415	0.06501	0.88920	0.77959
33	1.95200	1.94559	1.98849	0.06454	0.04957	0.04831	0.76805	0.74853
34	1.99793	1.98012	2.02306	0.04593	0.03453	0.03457	0.75180	0.75267
35	2.03098	2.00437	2.04733	0.03305	0.02425	0.02427	0.73374	0.73434
36	2.05297	2.02145	—	0.02199	0.01708	—	0.77672	—
37	2.06674	2.03295	—	0.01377	0.01150	—	0.83515	—
38	2.07574	2.04107	—	0.00900	0.00812	—	0.90222	—
39	2.08161	—	—	0.00587	—	—	—	—
40	2.08540	—	—	0.00379	—	—	—	—
41	2.08763	—	—	0.00223	—	—	—	—
42	2.08908	—	—	0.00145	—	—	—	—

で2人以上の子供を産み終えたコウホートの中から次の3つのコウホートを代表としてとりあげることにする。それは、昭和28年、32年、35年の3つの年次に15歳に達したコウホートである。

これらのコウホートの各歳の累積出生児数と各歳の出生率が表14に示されている。

昭和28年コウホートは昭和55年に42歳に達し、累積出生児数2.09人となっているが、32年コウホートはまだ38歳であるが2.04人を示している。このコウホートは28年コウホートと比較して38歳時に累積出生児数がやや少ないが、それにしても今後若干の出生を追加し、2.05人には達すると思われる。35年コウホートは、現在35歳ですでに2.05人の累積出生児数をあげている。このコウホートは同じ年齢のときの累積出生児数が前二者よりも大きく、おそらくかなり大きい出生力を実現するであろう。いずれにしても、これら3つのコウホートは、2人以上の子供すなわち人口再生産に足る出生力を発揮して生涯を終わるという点で性格を同じくするコウホートであると言える。

次にこのような意味で類似のコウホートの出生パターンがどのように異なっているかをみるために、昭和28年コウホートを基準にして32年コウホートと35年コウホートの年齢別出生率の指数を表14の右端の2列に計算してみた。

この指数を見るに当たって次の2点に注意しなければならない。1つはヒノエウマの影響である。昭和28年コウホートは28歳のときに、また32年コウホートは24歳のとき、35年コウホートは21歳のときヒノエウマの影響をうけた。この時の異常に低い出生率が分母になったときは指数が異常に高くなり、分子になったときには指数が異常に低くなっている。つまり、昭和32/28年指数においては24歳と28歳の指数が問題であり、昭和35/28年指数においては21歳と28歳の指数が問題である。

もう一つは、49年以降の出生力低下の影響である。昭和28年コウホートは36歳以上の年齢において、32年コウホートは32歳以上の年齢において、35年コウホートは29歳以上の年齢において、この影響をうけた。したがって、昭和32/28年指数の32歳以上、昭和35/28年指数の29歳以上の解釈にあたっては、注意を払う必要がある。

それらの点を考慮しながら表14をみると、3つのコウホートは最終的にはほぼ同数の子供を産み残しながらも、出産の年齢が後方にシフトしているというきわめて重要な点に気づくであろう。このことは、最近の出生力低下は主として女子の高学歴化による結婚の遅れ、それに伴う出産の遅れによって引き起されたものであるが、それは必ずしも完結出生児数の減少につながらないということを示唆している。つまり出産パターンの変化の可能性が示されているのである。

もっとも、高学歴化や女性の就労といった新しい環境変化の影響に十分に適応できないままに再生産年齢を経過せざるをえないコウホートが出現することは考えられる。しかし、前述のように、既往出生児数が最近でもほとんど変化していないということ、また既往出生児数に予定出生児数を加えた予定子供数もほとんど減少していないということを考え合わせると、今後のありうる姿としては、各コウホートが出産年齢のパターンを変化させながら、従来と余り変わらない数の子供を産み上げていく可能性が大きいと判断される。



## An Analysis of Recent Fertility Decline in Japan

Yoichi OKAZAKI

In recent several years the Japanese fertility is declining. The author aims to analyze the recent fertility trend statistically. In part I, a general view of fertility, basic measures of fertility are examined. The number of births by age of mother are analyzed by the number of female population by age and their fertility. Various indicators of fertility, crude birth rate, standardised birth rate, total fertility rate, age-specific birth rates and age-birth order-specific birth rates are examined.

In part II, marriage and marital fertility, the number of marriages and marriage rates by age are examined. For marriage rate, age-specific marriage rates of female population who are not married currently are estimated. Except in the census taking years, marital status data are not available. Therefore the estimation of population not married currently is needed by marital status life tables. Also proportion married by age and age-specific marital fertility are analyzed.

In part III, cohort fertility, cohort fertility is examined by the number of children ever born investigated by fertility surveys and also by accumulated age-specific fertilities for cohorts from vital statistics. It is made clear that cohort fertility has not changed much as period fertility in recent years. The noticeable change in cohort fertility is a shift of childbearing age to higher ages.